



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第119回「6月16～17日開催 米国FOMCについて」

先週、ウォーシュ新FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下でFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催されました。今週は、このFOMCの内容や今後のFRBの金融政策に対する考え方などについてお伝えします。

～2026年6月 FOMCの結果～

6月16～17日に開催されたFOMCでは、4会合連続で政策金利を据え置き3.50%～3.75%としました。今回のFOMCは、5月下旬に就任したケビン・ウォーシュ新議長の下で初めてのFOMCであり、新議長の舵取りに注目が集まりました。会合前から政策の先行きを示唆するフォワードガイダンスは現在の状況にそぐわないと否定的な発言をしていたため、これまで発表されていた「FRBメンバー経済・政策金利の見通し」が発表されないとの観測もありましたが、これまで通り発表されました。ただ、ウォーシュ議長の予想は提示されませんでした。

～FRBメンバーの経済・政策金利予測【2026年6月】の見通し～

裏面表1「FRBメンバーの経済・政策金利予測」をご覧ください。この表は2026～2028年の年末時点の政策金利（中央値）、実質GDP成長率、失業率、コアPCE上昇率の見通し（メンバーの平均値）が掲載されています。カッコ内は前回3月発表の数字です。

今回の見通しで注目された数字は、コアPCE上昇率（物価上昇率）です。この数字を見ますと、2026年は+3.3%（前回比：+0.6%ポイント（Pt））、2027年は+2.5%（同：+0.3%Pt）、2028年が+2.1%Pt（同：+0.1%Pt）と軒並み上方修正されました。中東情勢の混乱で5月の米国消費者物価上昇率が+4.2%となったことを受け、今後の物価上昇を懸念する想定となっています。一方、実質GDP成長率の見通しは、2026年が+2.2%（前回比：-0.2%Pt）、2027年が+2.3%（同：変わらず）、2028年が+2.2%（同：+0.1%Pt）でした。また、失業率は2026年が4.3%（前回比：-0.1%Pt）、2027年が4.3%（同：変わらず）、2028年が4.2%（同：変わらず）でした。経済・雇用については、中東情勢に起因する不確実性の高まりにも拘わらず、底堅く拡大する見通しとなっています。このような状況判断によりFRBメンバーの多くは物価上昇を抑え込むことに注力するとし、今年の政策金利見通しを前回の3.4%から3.8%に引き上げました。この見通しは年内1回の政策金利の引き上げを示唆しており、それまでの金融市場の共通認識であった年内1回の利下げと真逆であったため、17日の米国株式市場でS&P500種は前日比-91.25Ptの7,420.10Ptとなりました。

～ウォーシュ新議長のFRB改革～

ウォーシュ新議長は会合後の記者会見で、年末に向けて金融政策に関わる5つのテーマに関し作業部会を設けると発表しました。第1のテーマは「コミュニケーション」とし、FOMC後の議長記者会見（現在は、毎回実施）や会合の3週間後に公表する議事要旨、FOMC参加者による政策金利予想の提示などを全般的に見直すとししました。バーナンキ元議長から強化してきた情報発信は、金融政策決定に際してFRB高官の考えを縛ることになり適さないと、ウォーシュ新議長は考えています。金融政策の先行きに対する情報が少なくなれば、金融市場が政策変更の織り込みをうまく行えなくなり、株式市場や債券市場の混乱につながる可能性もあるでしょう。第2のテーマは、FRBが国債や住宅ローン債権を購入し金融市場に資金を供給して拡大した「バランスシートの規模」を縮小していくことです。これは資金供給量の縮小を意味しており、性急に進めると米国債の価格が急落（金利は上昇）したり、金融機関の資金繰りが苦しくなったりする可能性があります。その他の3つのテーマは、「インフレの要因分析」、「人工知能（AI）時代の生産性と雇用の関係」、「リアルタイムデータの活用法」を上げています。今後、ウォーシュ新議長はこういったテーマでの改革を行うことで、FRBを小さな中央銀行にしていくことを目指しているようですが、多くの情報発信をもとに動いていた金融市場が混乱しないように「改革」を行って欲しいと考えます。今後のウォーシュ新議長の舵取りに注目し、金融市場への影響を注視していきます。

表1

FRBメンバーの経済・政策金利予測【2026年6月】

カッコ内は前回見通し、(単位:%)

	2026年	2027年	2028年	長期
政策金利	3.8 (3.4)	3.6 (3.1)	3.4 (3.1)	3.1 (3.1)
実質GDP成長率	2.2 (2.4)	2.3 (2.3)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
失業率	4.3 (4.4)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)	4.2 (4.2)
コアPCE上昇率	3.3 (2.7)	2.5 (2.2)	2.1 (2.0)	

(2026年6月FOMCの資料より西村証券作成)